市民の声を市政に

市民が合併して良かったと実感できるまちづくりを

市川誠一

問 市川プランNo.8

市長や職員は、合併協議の中で決められたことを粛々と実行していることで、市民の幸福を願い、最良の方法を選択していると自信を持っていることでしょう。

市民は、なかなか実感として合併して良かったと感じられない。市民が合併についてどう実感しているか、アンケート等で検証すべきだ。

答 厳しい財政状況、人口減少、広域的行政課題等により合併し、積極的に行財政改革を行っております。

合併効果は、すぐ現れるものと、すぐには現れないものとがあります。また、実感できるものと、実感できないものもあります。合併後5年を目途に検証したいと思います。

第3子以降の子育て費用の半額を市で負担すべき

問 市川プランNo.9

4月から政府が始める「頑張る地方応援プログラム」は、出生率などの指標で自治体の取り組みを評価し、成果を上げた自治体には、地方交付税を上積みする制度である。

それには、3人目以降の妊娠、出産から中学卒業までの基本的子育て費用の半額を市で負担すべきと考えるが。

答 総務省幹部と市町村長と直接対話する「頑張る地方応援懇談会」の席上、補助金が3年間で打ち切られるのは困りますと話しました。

やるからには、市が全額負担でもやりたいが、現在すぐにはできません。今後、検討してまいります。

総合支所は、存続の危惧心配されるサービス低下

横川　孝

問 市は、本年3月の広報に「平成19年度の組織改正」と題して、3総合支所の大幅な集約を発表している。

集約の目的とその効果は。

答 事務の効率化を目的としていますが、現在具体的効果は把握しようがありません。

問 集約に伴う住民サービスの変更は。

答 集約により、サービスが総合支所から本庁の対応する課になるため、窓口が変更になります。しかし、利用頻度の高いサービスは、利便性の低下や混乱を招かないよう配慮しています。

問 市民への周知は大切だ。広報の3月号では遅い。また、自治会等と話をしたのか。

答 住民サービスが低下しないように庁内で調整していて最終的に3月号になってしまいました。また、自治会等との話はしておりません。

問 3総合支所の今後の集約計画は。

答 現時点では、決まっていません。しかし、今後も事務の効率化と住民サービス提供のバランスを考慮すると、総合支所機能の段階的な集約は、避けられないと思います。

鐘撞堂山ふるさとの森の管理に「基金」の創設は

問 ふるさとの森は約39haあり、民有地も約4haある。境界等のトラブルもあり、買収の考えは。

答 現時点では必要性もなく、買収の考えはありません。

問 広大な土地の管理のためにも、「基金」創設の考えは。

答 「基金」ではなく、毎年度の予算計上で整備します。

鐘撞堂山ふるさとの森

防火水槽の取り壊しについて

持田　清

問 昭和20年代以前に設置された小規模の防火水槽の取り扱いは。

答 火災という災害に対し自警という観点から、各地域で消防団が編成されるなど地域消防には、歴史的経緯や独特の背景があります。

こうした中、防火水槽も自治会で独自に作ったものや一定額の補助金を受けて作ったものがあります。

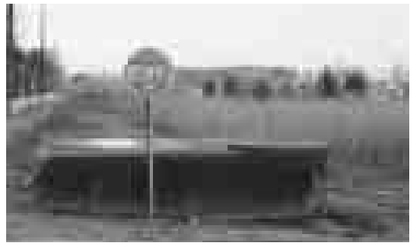
古くはこの型の施設が圧倒的に多く、近年常備消防が整備されてからは市町村が主体となって作ってきました。

市町村名義の土地に設置されたものは公共の所有物となりますが、地域により自主的に設置されたものや補助金を受け民地に設置されたものは原則的に地域の所有物となります。

一般質問

問 所定の申請によって取り壊しの認定を受けたとき、経費を誰が負担するのか。

答 現在は自治会で負担することになりますが、公共性を帯びていることから負担を軽減する措置として、深谷市防火井戸等取壊工事費補助金交付要綱があり、最高限度10万円の範囲内で対応しております。



防火水槽

各総合支所の今後について

富田　勝

問 平成17年1月12日に開催された第2回合併協議会で現市長の新井会長は、（あくまで総合支所として残すという方向で協議を進めていまして、何年後にクローズするということは協議していませんし、現時点では考えておりません）と答弁されている。

しかし、深谷市行財政改革推進計画では、窓口業務を行っていない課から段階的に廃止して本庁への統合を行い、総合支所機能の縮小と本庁への機能集約を推進するとのことだが、総合支所機能の縮小とはどの程度まで考えているのか。

答 総合支所の今後の取り扱いについては、深谷市行財政改革推進委員会において協議され、深谷市行財政改革推進計画に位置づけられ、去る2月23日に答申を受けたところであります。しかし、事務の効率化と住民サービス提供のバランスを考慮して進めていきたいと考えています。

川本総合支所

問 すでに支所は縮小されており、空き部屋についてはどのように考えるのか。

答 各総合支所とも一部利用実施しており、一般市民への開放については現在検討中でございます。

問 空き部屋があるのに利用できないという話を聞くが。

答 従来利用していた各種役職等の会議等の使用については、各総合支所とも従来どおり各所管課により判断し使用できることになっております。

人畜共通感染症について

内田　茂

問 深谷市内で飼育されている犬の頭数の把握と狂犬病予防注射を実施している犬の頭数はどのくらいなのか。

答 飼育頭数は不明です。登録頭数は2月末で９９３９頭、18年度に狂犬病予防注射を接種した頭数は８０５０頭です。

問 深谷市内で狂犬病が発生した場合に、市民からの問い合わせを担当する部署は？

答 問い合わせは、「くらしいきいき課」で対応します。

狂犬病予防注射

問 合併後の深谷市は、県内で最大の農畜産物の供給基地としての役割を持つようになり、それに伴い安全で安心な農畜産物を供給する義務も生じたわけだが、市内に養鶏や養牛農家があり、市民と同様に病気の侵入に細心の注意を払っていると思うが、指導体制はできているのか。

答 埼玉県熊谷家畜保健衛生所、及び獣医師などと協力しながら、家畜伝染予防法等に基づき、予防注射に対する補助を行ったり、養鶏飼養者に対しては、鳥インフルエンザ対策として、消毒用消石灰の配布を実施しました。

問 市長が医療人である深谷市においては、人畜共通感染症の発生を見ることは許されないと思うが、医療に携わる市長として目に見えない感染症から市民の安全を守るための、他の市町村とは違う方策は考えているのか。

答 万一、人畜共通感染症が発生した場合の対策につきましては、県が中心となって対応するものであり、他の市町村とは違う方策はございませんので、ご理解を賜りたいと存じます。

〈議会あれこれ「一般質問ってなぁに？」…議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。3月議会では23人の議員が質問をしました。〉